

当PDF文書は上に示されている企業に関する詳細レポートのアップデート版として作成されたものです。
詳細レポート全体につきましては[弊社ウェブサイト](#)をご覧ください。

2020年5月15日、伊藤忠エネクス株式会社は2021年3月期業績予想、配当予想及び中期経営計画に関して発表した。

2020年5月15日、同社は、2020年3月期通期決算発表時点（2020年4月30日）において未定としていた2021年3月期業績予想、配当予想及び中期経営計画予想値の修正に関して発表した。

1. 2021年3月期業績予想

- ▷ 売上収益：710,000百万円（前期比20.9%減）
- ▷ 営業利益：16,000百万円（前期比16.9%減）
- ▷ 税引前利益：16,700百万円（前期比16.4%減）
- ▷ 当期純利益：11,000百万円（前期比8.8%減）
- ▷ 修正の理由：2020年4月30日の時点においては、新型コロナウイルス感染症による影響額を合理的に算定することが困難であったため未定としていたが、今般再度精査した結果、同社事業の一部への影響が想定される見通しがついたことから、現時点における最大限の考慮をした見直しを行った。家庭用燃料や電力販売、物流向け燃料販売は堅調な推移が見込まれるものの、産業向け燃料の需要減少、ガソリン需要の減少、自動車販売の減少などによる収益減少が見込まれるためである。

2. 2021年3月期配当予想

前期比据え置き44円/株を見込む。同社の配当方針は、継続的な安定配当及び連結配当性向40%以上としている。

3. 中期経営計画（2020年3月期～2021年3月期）の修正

中期経営計画における目標値を修正した。

- ▷ 当期純利益目標：11,000百万円（公表時予想：12,500百万円）
- ▷ ROE目標：—（公表時予想：9.0%）
- ▷ 配当性向：40%以上（不変）
- ▷ 投資計画：43,000百万円（公表時予想：60,000百万円）

2021年3月期会社計画

(百万円)	19年3月期			20年3月期			21年3月期
	上期実績	下期実績	通期実績	上期実績	下期会予	通期会予	通期会予
売上高	606,834	637,426	1,244,260	548,143	556,405	1,104,548	
売上収益 (IFRS)			1,007,086	439,099	560,901	1,000,000	710,000
売上総利益	41,333	42,877	84,210	42,281	44,137	86,418	
売上総利益率	6.8%	6.7%	6.8%	7.7%	7.9%	7.8%	
販売費及び一般管理費	-32,524	-34,794	-67,318	33,044	35,814	68,858	
売上高販管費比率	-5.4%	-5.5%	-5.4%	6.0%	6.4%	6.2%	
営業活動に係る利益	8,884	8,967	17,851	9,527	9,730	19,257	16,000
利益率	1.5%	1.4%	1.4%	1.7%	1.7%	1.7%	
税引前利益	9,392	10,022	19,414	9,681	10,297	19,978	16,700
経常利益率	1.5%	1.6%	1.6%	1.8%	1.9%	1.8%	
親会社所有者帰属当期利益	5,447	6,112	11,559	5,184	6,872	12,056	11,000
純利益率	0.9%	1.0%	0.9%	0.9%	1.2%	1.1%	

出所：会社資料よりSR作成

2021年3月期業績予想

- ▷ 売上収益：710,000百万円（前期比20.9%減）
- ▷ 営業利益：16,000百万円（前期比16.9%減）
- ▷ 税引前利益：16,700百万円（前期比16.4%減）
- ▷ 当期純利益：11,000百万円（前期比8.8%減）
- ▷ 配当金：44円/株（前期比据え置き）
- ▷ 主な増減益要因：家庭用燃料や電力販売、物流向け燃料販売は堅調な推移が見込まれるものの、2020年4月～6月期においては、産業向け燃料の需要減少、ガソリン需要の減少、自動車販売の減少などによる収益減少が見込まれる。石油製品に販売価格及び為替については、現状（2020年5月15日現在）の価格をベースに算出した。
- ▷ 配当方針：同社の配当方針は、継続的な安定配当及び連結配当性向40%以上としている。

2021年3月期セグメント別予想当期純利益

- ▷ ホームライフ部門：26億円（前期比4億円増）を見込む。家庭用LPガスは影響が少ないものの、施設稼働自粛により産業・工業用の減少を想定している。
- ▷ カーライフ部門：28億円（前期比約12億円減）を見込む。自動車販売が減速する影響が大きい。石油事業については、ガソリン需要が減少するが、物流用の軽油販売が堅調に推移するため、全体では影響は軽微とみる。
- ▷ 産業ビジネス部門：24億円（前期比約1億円減）を見込む。産業向け燃料の需要減が想定されるが、環境商材の販売増加により影響は軽微と想定する。
- ▷ 電力・ユーティリティ部門：35億円（前期比並み）を見込む。電力販売の新規獲得遅延等による影響を想定する。
- ▷ その他部門：-3億円（前期比約2億円悪化）を見込む。

投資方針

- ▷ 年間200億円を予定する。
- ▷ 内訳は、収益基盤の維持・深化に係る投資を70億円（前期比28億円減）、新規事業の創出に係る投資を130億円（前期比5億円増）としている。
- ▷ 内容を厳選して実行する予定である。

このリサーチメモは、掲載企業の[最新版レポート](#)にも掲載されています。

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

ディスクレーム

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。

本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

連絡先

株式会社シェアードリサーチ / Shared Research Inc.
東京都文京区千駄木3-31-12
HP: <https://sharedresearch.jp>
TEL : (03)5834-8787
Email: info@sharedresearch.jp